



平成19年2月期 中間決算短信(非連結)

平成18年10月13日

上場会社名 株式会社タカキュー

上場取引所 東

コード番号 8166

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.taka-q.com>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 臼井一秀

問合せ先責任者 役職名 専務取締役管理本部長 氏名 木内 守 (TEL:(03)5248-4100)

決算取締役会開催日 平成18年10月13日 配当支払開始日 平成-年-月-日

単元株制度採用の有無 有(1単元500株)

親会社等の名称 イオン株式会社(コード番号8267) 親会社等における当社の議決権所有比率 25.3%

1. 18年8月中間期の業績(平成18年3月1日~平成18年8月31日)

(1)経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年8月中間期	9,811	6.3	302	48.3	331	86.8
17年8月中間期	9,228	5.8	204	33.1	177	189.0
18年2月期	20,210		1,017		960	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年8月中間期	327	149.3	13	42	-	-
17年8月中間期	131	-	5	38	-	-
18年2月期	690		28	26	-	-

(注) 持分法投資損益 18年8月中間期 -百万円 17年8月中間期 -百万円 18年2月期 -百万円

期中平均株式数 18年8月中間期 24,421,740株 17年8月中間期 24,431,624株 18年2月期 24,429,049株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)財政状態 (百万円未満切捨)

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年8月中間期	11,202	3,754	33.5	153	75
17年8月中間期	11,804	2,828	24.0	115	80
18年2月期	12,256	3,461	28.2	141	72

(注) 期末発行済株式数 18年8月期 24,419,278株 17年8月期 24,429,152株 18年2月期 24,423,861株

期末自己株式数 18年8月期 51,544株 17年8月期 41,670株 18年2月期 46,961株

(3)キャッシュ・フローの状況 (百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年8月中間期	64	304	1,196	1,491
17年8月中間期	240	403	901	2,397
18年2月期	1,877	597	2,073	3,057

2. 19年2月期の業績予想(平成18年3月1日~平成19年2月28日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	22,000	1,200	1,100

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 45円05銭

平成18年4月14日発表の通期業績予想を修正しております。上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

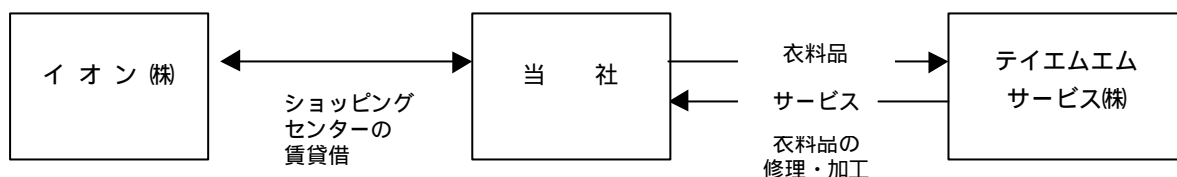
3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)					年間
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	その他	
18年2月期	-	-	-	2.00	-	2.00
19年2月期(実績)	-	-	-	-	-	5.00
19年2月期(予想)	-	-	-	5.00	-	

(添付資料)

(1) 企業集団の状況



(2) 経営方針

a 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来「顧客最優先」を経営理念として、お客様に支持され信頼される企業を目指しております。この経営理念のもと、「Enjoy Fashion! Enjoy Life!」をテーマに掲げ、「ファッション専門店をコアとした、ライフスタイル提案企業」として、お客様に役立ちたいと考えます。そのために人材の育成強化に努め、お客様のニーズへの対応を迅速に行い、より良い商品を持続可能な価格でご提供できるよう心掛けております。

b 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、経営基盤の強化や事業展開への備えなどに配慮しつつ、株主の皆様へは業績に応じ、適正な配当を行うことを基本的な配当政策と考えております。

c 目標とする経営指標

目標とする経営指標としましては、売上高経常利益率を重視し、調達ルートの開拓、在庫管理の強化により粗利益率の改善を図る一方、販売費及び一般管理費の削減を実施して、中期的には売上高経常利益率7%以上の達成を目標としております。

d 中長期的な経営戦略

当社はさらなる業績向上を目指し、安定した利益の出せる経営の基盤づくりのため、以下の戦略を進めてまいります。

< 営業戦略 >

「小売業」から「お客様満足業」への転換をテーマに、CS改善、会員拡大を図ります。

- ・接客に優る差別化はないという考え方のもと、店舗リサーチ、会員満足度調査の実施等によりさらなる顧客満足度向上を目指します。
- ・お客様に商品の本当の良さをお伝えし、スタイルコーディネーターとして、ファッションをトータルで提案する最高の接客を目指します。そのために、研修等を通じ社員教育を強化いたします。
- ・提携カード獲得による固定客づくりを推進し、購買履歴等の分析によりタカキューファンづくりに積極的に取り組みます。

< 店舗戦略 >

当紳士服専門店業界を取巻く厳しい環境、お客様のライフスタイルの変化及び「まちづくり3法」の見直しに対応すべく、当社は業態の確立と新規開発を進めます。

- ・主力業態の「TAKA:Q」「MALE&Co.」「semantic design」に加え、「around the shoes」「m.f.editorial」「Wilkes Bashford」等の新業態を開発、育成していきます。

業態名	特徴及び主要取扱商品	メインターゲット
TAKA:Q タカキュー	ザ サードワードローブをコンセプトにプライベートブランドをトータルコーディネートで提案する品揃え型ショップで、メンズビジネス、カジュアル衣料全般及び小物、雑貨を展開	団塊、団塊ジュニアの2つのコア世代の男性
MALE&Co. メールアンドコー	大人の男をカッコよくというコンセプトで、メンズビジネス、カジュアル衣料全般及び小物、雑貨を展開	団塊、団塊ジュニアの2つのコア世代の男性
semantic design セマンティックデザイン	ボトムをメインに洗練された句のデザインのカジュアル衣料及び小物、雑貨を展開	10歳代～20歳代の男女
around the shoes アラウンド ザ シューズ	ギャラリーのような空間で洗練されたシューズを中心に、ベルト、小物を展開するセレクトショップ	20歳代～30歳代の男女
m.f.editorial エム エフ エディトリアル	大人の男女のエleganceカジュアルを中心としたトータルスタイリングショップで、メンズ・レディースビジネス、カジュアル衣料全般及び小物、雑貨を展開	40歳前後の男女
Wilkes Bashford ウィルクス バッシュフォード	ゆとりある生活を楽しむ50代の大人たちに向けた上質感あるショップで、メンズビジネス、カジュアル衣料全般及び小物、雑貨を展開	団塊世代の男性

e 会社の対処すべき課題

当社としては、成長戦略を支える人材育成、安定的な財務基盤づくり、付加価値の高い商品開発、システム再構築等の取組みを引続き推進し、業績の向上に努めます。

f 親会社等に関する事項

(1) 親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
イオン株式会社	その他の関係会社	25.3	株式会社東京証券取引所 市場第一部

(2) 親会社等との関係

当社の主要株主であるイオン株式会社は、業務及び資本提携推進の一環として当社株式を取得したことにより、平成18年8月31日現在「その他の関係会社」であり、当中間期末現在で6,108,000株(当社発行済株式数の24.96%)を所有しております。また同社との人的な関係につきましては、当中間期末現在において同社の執行役2名が当社の取締役及び監査役に就任しております。

(3) 親会社等との取引に関する事項

当社は主に賃貸借契約に基づきイオン株式会社のショッピングセンターに入居し、紳士服を中心に販売しております。取引の内容につきましては、保証金・敷金の差入及び返還、店舗の賃借料等であります。

(3) 経営成績及び財政状態

a 経営成績

当期の概況

当中間会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰や米国景気の減速感等の不安定要素はあるものの、企業収益の拡大に伴う設備投資の増加や雇用環境の改善に支えられ、景気の拡大傾向は継続しているものと見られます。しかしながら、当紳士服専門店業界においては、個人消費回復の兆しはありますが、市場規模の拡大が見込めない中、企業間の競争は激しさを増し厳しい環境にありました。

このようななか当社は、「業態革新」「CS改革」「会員戦略」を3本の柱とし、収益基盤の拡大と一層の財務体質強化を目指して、以下の施策に取り組んでまいりました。

商品面では、生地調達・生産ルートの見直し、プライベートブランドの強化、クイックレスポンス生産の拡大を図りました。また品種別では、天候に影響されやすいカジュアル商品がやや苦戦しましたが、クールビズへの取組、ファッション雑誌での商品訴求を強化したことにより、スーツ、ドレスシャツ、ブルゾン等が好調に推移しました。

以上により、商品粗利益率は前年同期比で2.4ポイント改善しました。

営業面では、「小売業」から「お客様満足業」への転換を目指し、CS店舗調査、階層別研修を拡大実施しました。また研修内容としても内部統制の観点を新たに取り入れております。加えて固定客作りの為、引続き提携カードやメール会員の獲得を推進しました。

店舗面では、主力業態の「TAKA:Q」「MALE&Co.」「semantic design」に加え、40歳前後の男女のお出かけ着を提案する「m.f.editorial」、団塊世代の男性をメインターゲットとした「Wilkes Bashford」を新規開発しました。これは少子高齢化、2007年問題への対応及び「まちづくり3法」の見直しによる大型SC開発規制を背景としたものであります。出店は合計で20店舗をする一方で、低効率店等6店舗を退店しました。この結果、当中間期末店舗数は186店舗（ビジネス型133店舗、カジュアル型42店舗、アラウンド ザ シューズ5店舗、エム エフ エディトリアル4店舗、ウィルクス バシユフォード2店舗）となっております。

利益面では、売上増、商品粗利益率及び物流コストの改善等により、出店等の販売費及び一般管理費の増加を吸収しました。また引続き、有利子負債の返済により一層の財務体質の強化に努めました。

以上の結果、売上高は98億1千1百万円（前年同期比6.3%増）、経常利益は3億3千1百万円（同86.8%増）、中間純利益は3億2千7百万円（同149.3%増）と増収増益となりました。

通期の見通し

下期の見通しにつきましては個人消費は底堅いながらも、当紳士服専門店業界においては、お客様の商品、接客サービスに対する選択はますます厳しくなっていくものと考えられます。

このようななか当社は、「小売業」から「お客様満足業」への転換を目指し、CS改善、店舗研修等を続けてまいります。

商品では、新たなカジュアルブランドとして、40才～60才代向けのスポーティウェア「アレキサンダー ジュリアン ネクスト」、50才以上向けの上品で高感度な都会的ウェア「ウィルクス バシユフォード スポーツ」を展開いたします。またこの秋より新POSシステムを全店に導入する予定です。

通期の見通しにつきましては、売上高220億円、経常利益12億円、当期純利益11億円を予想しております。

b 財政状態

キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物は、14億9千1百万円と期首残高に比べて、15億6千5百万円減少いたしました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前中間純利益を3億7千3百万円及び非資金的費用の減価償却費を1億4千5百万円計上しましたが、たな卸資産が4億4千1百万円増加したこと、仕入債務が1億3千1百万円減少したこと等により6千4百万円の支出となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、保証金・敷金が3億4百万円返還されましたが、新規出店に伴い、有形固定資産を3億6千9百万円取得し、保証金・敷金を2億30百万円差入したこと等により、3億4百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の圧縮を進め、短期・長期借入金を11億1千3百万円返済したこと等により、11億9千6百万円の支出となりました。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成 15 年 2 月期		平成 16 年 2 月期		平成 17 年 2 月期		平成 18 年 2 月期		平成 19 年 2 月期
	中間	期末	中間	期末	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率(%)	22.9	24.3	22.6	24.4	28.8	21.3	24.0	28.2	33.5
時価ベースの自己資本比率(%)	9.5	11.3	14.4	18.4	34.3	61.0	74.3	112.0	119.7
債務償還年数(年)	14.8	10.7	10.8	5.5	-	36.3	22.7	2.3	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	6.4	3.9	8.3	7.3	-	0.5	3.7	15.4	0.8

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

c 事業等のリスク

(1)天候によるリスク

当社の扱う商品は、季節毎にマーチャンダイジングを行っており、冷夏、暖冬、台風など天候によって影響を受ける可能性があります。

(2)商品取引先によるリスク

当社のプライベートブランド商品は、取引先を限定して生産を行っており、生産・企画面で瑕疵があった場合、適正な時期に適量の商品を陳列することができなくなり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3)商品の生産体制について

当社の扱い商品は、中国、ベトナムなど諸外国で生産しているものが多いため、各国の政情や輸入手続に問題が発生した場合、商品供給に支障が出て、当社の業績に影響を与える場合があります。

(4)テナント入居している商業施設について

当社がテナント入居している商業施設の集客力が何らかの要因で低下した場合、業績に影響を与える可能性があります。また商業施設側の経営が悪化した場合にも差入れている保証金、敷金の回収が困難になり、業績に影響を与える可能性があります。

また当社は郊外の大型ショッピングセンターへの出店が主体となっており、「まちづくり3法」見直しによる規制で、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5)個人情報に関するリスク

当社はクレジットカード会社との提携による顧客管理と、当社独自のメンバーズカード発行による顧客情報を扱っております。これらの個人情報の管理については、社内体制の整備、情報インフラにおけるセキュリティの確保、従業員への教育等の対応を行っております。しかしながら、万一当該情報の漏洩、流出があった場合には、損害賠償の発生、社会的信用の低下などにより業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 財務諸表等

比較中間貸借対照表

(単位:百万円)

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成 17 年 8 月 31 日現在)		当中間会計期間末 (平成 18 年 8 月 31 日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成 18 年 2 月 28 日現在)	
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金		2,397		1,491		3,057	
受取手形		7		6		10	
売掛金		720		799		832	
たな卸資産		1,860		2,240		1,799	
その他		279		302		285	
流動資産合計		5,264	44.6	4,840	43.2	5,985	48.8
固定資産							
1.有形固定資産							
建物	1	366		441		373	
その他	1	342		426		342	
有形固定資産合計		708		868		715	
2.無形固定資産							
無形固定資産		54		102		90	
3.投資その他の資産							
投資有価証券		400		-		-	
関係会社株式		-		563		531	
賃貸不動産	1	77		47		60	
差入保証金	2	1,783		1,411		1,586	
敷金	2	3,750		3,596		3,549	
その他		350		350		340	
貸倒引当金		586		578		604	
投資その他の資産合計		5,776		5,391		5,463	
固定資産合計		6,539	55.4	6,362	56.8	6,270	51.2
資産合計		11,804	100.0	11,202	100.0	12,256	100.0
(負債の部)							
流動負債							
支払手形		1,474		1,596		1,942	
買掛金		757		979		765	
短期借入金	2	4,529		2,065		3,069	
未払法人税等		60		63		124	
賞与引当金		95		125		88	
その他	3	680		990		1,062	
流動負債合計		7,597	64.3	5,819	52.0	7,052	57.6
固定負債							
長期借入金	2	908		1,141		1,250	
退職給付引当金		33		33		33	
その他		436		453		459	
固定負債合計		1,378	11.7	1,628	14.5	1,742	14.2
負債合計		8,975	76.0	7,447	66.5	8,795	71.8

(単位:百万円)

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成 17 年 8 月 31 日現在)		当中間会計期間末 (平成 18 年 8 月 31 日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成 18 年 2 月 28 日現在)	
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		2,000	16.9	-	-	2,000	16.3
資本剰余金							
その他資本剰余金							
資本金減少差益		567		-		567	
資本剰余金合計		567	4.8	-	-	567	4.6
利益剰余金							
中間(当期)未処分 利益		131		-		690	
利益剰余金合計		131	1.1	-	-	690	5.6
その他有価証券評価 差額金		135	1.2	-	-	211	1.7
自己株式		5	0.0	-	-	8	0.0
資本合計		2,828	24.0	-	-	3,461	28.2
負債資本合計		11,804	100.0	-	-	12,256	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-		2,000		-	
2. 資本剰余金							
その他資本剰余金		-		567		-	
資本剰余金合計		-		567		-	
3. 利益剰余金							
利益準備金		-		500		-	
その他利益剰余金		-		469		-	
利益剰余金合計		-		969		-	
4. 自己株式		-		11		-	
株主資本合計		-	-	3,525	31.5	-	-
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		-		229		-	
評価・換算差額等合計		-	-	229	2.0	-	-
純資産合計		-	-	3,754	33.5	-	-
負債純資産合計		-	-	11,202	100.0	-	-

比較中間損益計算書

(単位:百万円)

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自平成17年3月1日 至平成17年8月31日)		当中間会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売上高	1	9,228	100.0	9,811	100.0	20,210	100.0
売上原価		4,195	45.5	4,193	42.7	9,155	45.3
売上総利益		5,033	54.5	5,617	57.3	11,055	54.7
販売費及び一般管理費		4,829	52.3	5,314	54.2	10,037	49.7
営業利益		204	2.2	302	3.1	1,017	5.0
営業外収益	2	445	4.8	389	4.0	844	4.2
営業外費用	3	471	5.1	360	3.7	901	4.4
経常利益		177	1.9	331	3.4	960	4.8
特別利益	4	34	0.4	117	1.2	60	0.3
特別損失	5	35	0.4	76	0.8	240	1.2
税引前中間(当期)純利益		176	1.9	373	3.8	780	3.9
法人税、住民税及び事業税		44	0.5	45	0.5	89	0.5
中間(当期)純利益		131	1.4	327	3.3	690	3.4
前期繰越損失		7,716		-		7,716	
減資による繰越損失填補額		7,716		-		7,716	
中間(当期)未処分利益		131		-		690	

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計		
			利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
平成18年2月28日 残高	2,000	567	-	690	690	8	3,249	211	3,461
中間会計期間中の 変動額									
剰余金の配当	-	-	-	48	48	-	48	-	48
利益準備金の積立	-	-	500	500	-	-	-	-	-
中間純利益	-	-	-	327	327	-	327	-	327
自己株式の取得	-	-	-	-	-	3	3	-	3
自己株式の処分	-	-	-	-	-	0	0	-	0
株主資本以外の項目 の中間会計期間の変 動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	17	17
中間会計期間中の 変動額合計	-	-	500	221	278	3	275	17	293
平成18年8月31日 残高	2,000	567	500	469	969	11	3,525	229	3,754

中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自平成17年3月1日 至平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)	前事業年度のキャッ シュ・フロー計算書 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)
区 分	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間(当期)純利益	176	373	780
減価償却費	112	145	248
減損損失	1	36	32
貸倒引当金の増減額(は減少)	3	25	15
賞与引当金の増加額	44	37	37
厚生年金基金脱退損失引当金の 増加額	-	-	112
退職給付引当金の減少額	62	-	62
賃貸借契約解約損	8	20	46
固定資産売却益	-	9	41
固定資産除却損	9	9	39
受取利息及び配当金	2	3	2
支払利息	71	36	123
売上債権の増減額(は増加)	7	37	123
たな卸資産の増加額	112	441	51
仕入債務の増減額(は減少)	24	131	498
未払消費税等の減少額	45	52	8
その他	112	7	319
小計	325	25	1,963
法人税等の支払額	85	89	85
営業活動によるキャッシュ・フロー	240	64	1,877
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	178	369	274
有形固定資産の売却による収入	193	63	247
無形固定資産の売却による収入	-	-	0
投資有価証券の取得による支出	3	-	3
関係会社株式の取得による支出	-	3	2
貸付による支出	-	-	20
貸付金の回収による収入	20	10	30
保証金敷金の差入による支出	170	230	278
保証金敷金の返還による収入	609	304	1,023
その他の資産取得による支出	51	66	89
預り保証金の返還による支出	24	19	43
預り保証金の受入による収入	5	1	5
利息及び配当金の受取額	2	3	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	403	304	597

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自平成17年3月1日 至平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)	前事業年度のキャッ シュ・フロー計算書 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)
区 分	金 額	金 額	金 額
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入による収入	400	-	1,210
短期借入金の返済による支出	1,753	1,004	4,131
長期借入による収入	558	-	1,558
長期借入金の返済による支出	35	108	585
自己株式の取得による収入	1	3	4
利息の支払額	68	33	119
配当金の支払額	-	47	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	901	1,196	2,073
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	258	1,565	402
現金及び現金同等物の期首残高	2,655	3,057	2,655
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	2,397	1,491	3,057

中間財務諸表作成の基本となる事項

期別 科目	前中間会計期間 (自 平成 17 年 3 月 1 日 至 平成 17 年 8 月 31 日)	当中間会計期間 (自 平成 18 年 3 月 1 日 至 平成 18 年 8 月 31 日)	前事業年度 (自 平成 17 年 3 月 1 日 至 平成 18 年 2 月 28 日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 商品 個別法による原価法によっております。 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 同 左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 主要な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～18年 器具備品 3年～8年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 賃貸不動産 定率法を採用しております。 主要な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 6年～18年 器具備品 3年～8年</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 賃貸不動産 同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 賃貸不動産 同 左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p>

科目	期別 前中間会計期間 (自 平成 17 年 3 月 1 日 至 平成 17 年 8 月 31 日)	当中間会計期間 (自 平成 18 年 3 月 1 日 至 平成 18 年 8 月 31 日)	前事業年度 (自 平成 17 年 3 月 1 日 至 平成 18 年 2 月 28 日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、平成 14 年 2 月 1 日に改訂した退職金規程により算定した当中間会計期間末における退職給付債務に基づき計上しております。 当社は、従来採用していた適格退職年金制度を平成 14 年 1 月 31 日に廃止し、その時点における要支給額を将来の退職時に支払うこととして退職金規程を平成 14 年 2 月 1 日に改訂いたしました。このため、廃止日時点の要支給額を基に退職給付債務を算定しております。なお、退職金規程改訂日以後の勤務に係る報酬は、毎月の給与報酬により精算する方法を採用しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 厚生年金基金脱退損失引当金 厚生年金基金を脱退するにあたって発生する損失に備えるため、一括掛金の見込み額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同 左</p>	<p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 厚生年金基金脱退損失引当金 厚生年金基金を脱退するにあたって発生する損失に備えるため、一括掛金の見込み額を計上しております。 (追加情報) 従来加入している東京メリヤス卸商厚生年金基金の掛け金については、拠出時の費用として処理しておりましたが、当期において同基金から脱退する意思決定を行っており、これに伴い発生する脱退時の一括掛け金の見込み額を引当計上することとしました。これにより、税引前当期純利益が 112 百万円少なく計上されております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、平成 14 年 2 月 1 日に改訂した退職金規程により算定した当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。 当社は、従来採用していた適格退職年金制度を平成 14 年 1 月 31 日に廃止し、その時点における要支給額を将来の退職時に支払うこととして退職金規程を平成 14 年 2 月 1 日に改訂いたしました。このため、廃止日時点の要支給額を基に退職給付債務を算定しております。なお、退職金規程改訂日以後の勤務に係る報酬は、毎月の給与報酬により精算する方法を採用しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左

期別 科目	前中間会計期間 (自 平成 17 年 3 月 1 日 至 平成 17 年 8 月 31 日)	当中間会計期間 (自 平成 18 年 3 月 1 日 至 平成 18 年 8 月 31 日)	前事業年度 (自 平成 17 年 3 月 1 日 至 平成 18 年 2 月 28 日)
5.ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 変動金利支払の借入金</p> <p>ヘッジ方針 当社は、ヘッジ対象の範囲内で借入金の金利変動リスクをヘッジする手段として金利スワップのみを利用することとしております。</p> <p>ヘッジ有効性の評価の方法 金利スワップの特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>		<p>ヘッジ会計の方法 特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 変動金利支払の借入金</p> <p>ヘッジ方針 当社は、ヘッジ対象の範囲内で借入金の金利変動リスクをヘッジする手段として金利スワップのみを利用することとしております。</p> <p>ヘッジ有効性の評価の方法 金利スワップの特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>なお、当事業年度末において、金利スワップ取引は解約しており、借入金についても返済しております。</p>
6.中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同 左	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
7.その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1)消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(1)消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>(1)消費税等の会計処理 同 左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自平成17年3月1日 至平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)	前事業年度 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)
	<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、3,754百万円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間末における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自平成17年3月1日 至平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)	前事業年度 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)
<p>外形標準課税</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当中間会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割15百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>		<p>外形標準課税</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割34百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成17年8月31日現在)	当中間会計期間末 (平成18年8月31日現在)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年2月28日現在)
1.有形固定資産及び 賃貸不動産の減価 償却累計額	有形固定資産 2,830 百万円 賃貸不動産 1,729 百万円	有形固定資産 2,445 百万円 賃貸不動産 1,456 百万円	有形固定資産 2,610 百万円 賃貸不動産 1,459 百万円
2.担保予約に供して いる資産	4,460 百万円 (差入保証金 1,515) (敷金 2,944) 対応債務 短期借入金 4,529 百万円 長期借入金 908 百万円		
3.消費税等	仮払消費税等と仮受消費税等は相殺して、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	同左	

(中間損益計算書)

項目	前中間会計期間 (自平成17年3月1日 至平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)	前事業年度 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)
1.過去1年間の売上高 事業の性質上、春夏にあたる上半期については、単価も売上高も低く、売上高の比重は下半期に高くなります。	前年下半期 9,768 百万円 当上半期 9,228 計 18,996 百万円	前年下半期 10,981 百万円 当上半期 9,811 計 20,793 百万円	
2.営業外収益のうち重要なもの 受取利息 賃貸不動産収入	0 百万円 375	0 百万円 325	0 百万円 714
3.営業外費用のうち重要なもの 支払利息 賃貸不動産費用	71 百万円 358	36 百万円 281	123 百万円 663
4.特別利益のうち重要なもの 固定資産売却益 貸倒引当金戻入益 土地収用法による補償益 預り保証金解約益	28 百万円 3 - -	9 百万円 25 73 -	41 百万円 3 - 10
5.特別損失のうち重要なもの 商品廃棄損 賃貸借契約解約に伴う損失金 固定資産除却損	18 百万円 13 2 (建物 1) (器具備品 1)	10 百万円 20 8 (建物 2) (器具備品 6)	18 百万円 46 22 (建物 14) (器具備品 8) (賃貸不動産 0)

項目	前中間会計期間 (自平成17年3月1日 至平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)	前事業年度 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)																																								
固定資産の減損損失	<p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p>(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸店舗</td> <td>店舗設備</td> <td>建物及び器具備品等</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、資産のグルーピングを営業店舗・賃貸店舗については店舗毎、保養所等については物件毎としております。このうち、賃貸店舗については、賃貸損益が継続して損失となる店舗を、それぞれの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(1百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、賃貸店舗に係る資産の回収可能額は、主に使用価値により測定し、割引率は5%を用いております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	賃貸店舗	店舗設備	建物及び器具備品等	1	計			1	<p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p>(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗</td> <td>店舗設備</td> <td>建物及び器具備品等</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>36</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、資産のグルーピングを営業店舗・賃貸店舗については店舗毎、保養所等については物件毎としております。このうち、営業店舗については、営業損益が継続して損失となる店舗を、それぞれの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(36百万円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物17百万円、器具備品18百万円、その他0百万円、であります。</p> <p>なお、営業店舗に係る資産の回収可能額は、主に使用価値により測定し、割引率は5%を用いております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	営業店舗	店舗設備	建物及び器具備品等	36	計			36	<p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p>(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗</td> <td>店舗設備</td> <td>建物及び器具備品等</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>賃貸店舗</td> <td>店舗設備</td> <td>建物及び器具備品等</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>32</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、資産のグルーピングを営業店舗・賃貸店舗については店舗毎、保養所等については物件毎としております。このうち、営業店舗・賃貸店舗については、営業損益又は賃貸損益が継続して損失となる店舗を、それぞれの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(32百万円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物9百万円、器具備品18百万円、その他2百万円、賃貸不動産1百万円であります。</p> <p>なお、営業店舗及び賃貸店舗に係る資産の回収可能額は、主に使用価値により測定し、割引率は5%を用いております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	営業店舗	店舗設備	建物及び器具備品等	30	賃貸店舗	店舗設備	建物及び器具備品等	1	計			32
場所	用途	種類	減損損失																																								
賃貸店舗	店舗設備	建物及び器具備品等	1																																								
計			1																																								
場所	用途	種類	減損損失																																								
営業店舗	店舗設備	建物及び器具備品等	36																																								
計			36																																								
場所	用途	種類	減損損失																																								
営業店舗	店舗設備	建物及び器具備品等	30																																								
賃貸店舗	店舗設備	建物及び器具備品等	1																																								
計			32																																								
6.減価償却実施額																																											
(1)有形固定資産	89百万円	125百万円	204百万円																																								
(2)無形固定資産	3	4	7																																								
(3)賃貸不動産	12	6	23																																								

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	24,470,822	-	-	24,470,822
合計	24,470,822	-	-	24,470,822
自己株式				
普通株式	46,961	5,254	671	51,544
合計	46,961	5,254	671	51,544

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加5,254株は単元未満株式の買取り、減少671株は単元未満買増し請求によるものであります。

2.新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当する事項はありません。

3.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年5月17日 定時株主総会	普通株式	48	2.00	平成18年2月28日	平成18年5月18日

(2)基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

該当する事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自平成17年3月1日 至平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)	前事業年度 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,397 百万円 現金及び現金同等物 <u>2,397 百万円</u>	現金及び預金勘定 1,491 百万円 現金及び現金同等物 <u>1,491 百万円</u>	現金及び預金勘定 3,057 百万円 現金及び現金同等物 <u>3,057 百万円</u>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自平成17年3月1日 至平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)	前事業年度 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)																																				
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 百万円</th> <th>減価償却累計額相当額 百万円</th> <th>期末残高相当額 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (器具備品)</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <p>1年内 0百万円 1年超 0百万円 合計 1百万円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <p>支払リース料 0百万円 減価償却費相当額 0百万円 支払利息相当額 0百万円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 百万円	減価償却累計額相当額 百万円	期末残高相当額 百万円	有形固定資産 (器具備品)	1	0	1	合計	1	0	1	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 百万円</th> <th>減価償却累計額相当額 百万円</th> <th>期末残高相当額 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (器具備品)</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <p>1年内 0百万円 1年超 0百万円 合計 1百万円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <p>支払リース料 0百万円 減価償却費相当額 0百万円 支払利息相当額 0百万円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 百万円	減価償却累計額相当額 百万円	期末残高相当額 百万円	有形固定資産 (器具備品)	0	0	0	合計	0	0	0	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 百万円</th> <th>減価償却累計額相当額 百万円</th> <th>期末残高相当額 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (器具備品)</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年内 0百万円 1年超 0百万円 合計 0百万円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <p>支払リース料 0百万円 減価償却費相当額 0百万円 支払利息相当額 0百万円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 百万円	減価償却累計額相当額 百万円	期末残高相当額 百万円	有形固定資産 (器具備品)	0	0	0	合計	0	0	0
	取得価額相当額 百万円	減価償却累計額相当額 百万円	期末残高相当額 百万円																																			
有形固定資産 (器具備品)	1	0	1																																			
合計	1	0	1																																			
	取得価額相当額 百万円	減価償却累計額相当額 百万円	期末残高相当額 百万円																																			
有形固定資産 (器具備品)	0	0	0																																			
合計	0	0	0																																			
	取得価額相当額 百万円	減価償却累計額相当額 百万円	期末残高相当額 百万円																																			
有形固定資産 (器具備品)	0	0	0																																			
合計	0	0	0																																			
<p>2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>51百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>58百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	51百万円	1年超	7百万円	合計	58百万円	<p>2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>22百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>25百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>47百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	22百万円	1年超	25百万円	合計	47百万円	<p>2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>42百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>32百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>75百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	42百万円	1年超	32百万円	合計	75百万円																		
1年内	51百万円																																					
1年超	7百万円																																					
合計	58百万円																																					
1年内	22百万円																																					
1年超	25百万円																																					
合計	47百万円																																					
1年内	42百万円																																					
1年超	32百万円																																					
合計	75百万円																																					

(有価証券関係)

前中間会計期間(平成17年8月31日現在)

1.その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	中間貸借対照表計上額	差額
株式	132	360	227

2.時価のない主な有価証券の内容

種類	中間貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	40

当中間会計期間（平成 18 年 8 月 31 日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取得原価	中間貸借対照表計上額	差額
株式	138	523	385

2. 時価のない主な有価証券の内容

種類	中間貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	40

前事業年度（平成 18 年 2 月 28 日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取得原価	貸借対照表計上額	差額
株式	135	491	355

2. 時価のない主な有価証券の内容

種類	貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	40

（デリバティブ取引関係）

前中間会計期間末（平成 17 年 8 月 31 日現在）

デリバティブ取引については、全てヘッジ会計を適用して処理しておりますので該当事項はありません。

当中間会計期間末（平成 18 年 8 月 31 日現在）

該当事項はありません。

前事業年度末（平成 18 年 2 月 28 日現在）

期末残高がないため、該当事項はありません。

（1 株当たり情報）

前中間会計期間 (自平成 17 年 3 月 1 日 至平成 17 年 8 月 31 日)	当中間会計期間 (自平成 18 年 3 月 1 日 至平成 18 年 8 月 31 日)	前事業年度 (自平成 17 年 3 月 1 日 至平成 18 年 2 月 28 日)
1 株当たり純資産額 115 円 80 銭	1 株当たり純資産額 153 円 75 銭	1 株当たり純資産額 141 円 72 銭
1 株当たり中間純利益 5 円 38 銭	1 株当たり中間純利益 13 円 42 銭	1 株当たり当期純利益 28 円 26 銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

（注）1 株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成 17 年 3 月 1 日 至平成 17 年 8 月 31 日)	当中間会計期間 (自平成 18 年 3 月 1 日 至平成 18 年 8 月 31 日)	前事業年度 (自平成 17 年 3 月 1 日 至平成 18 年 2 月 28 日)
中間(当期)純利益（百万円）	131	327	690
普通株式に帰属しない金額（百万円）	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益（百万円）	131	327	690
期中平均株式数（百株）	244,316	244,217	244,290

(5) 販売の状況

(単位 : 百万円)

	前中間会計期間 (自平成17年3月1日 至平成17年8月31日)		当中間会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)		前事業年度 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)	
	売上高	構成比 (%)	売上高	構成比 (%)	売上高	構成比 (%)
重衣料	3,546	38.4	3,786	38.6	7,600	37.6
中衣料	510	5.5	540	5.5	2,558	12.7
軽衣料	4,992	54.1	5,261	53.6	9,665	47.8
その他衣料等	179	2.0	222	2.3	385	1.9
合計	9,228	100.0	9,811	100.0	20,210	100.0

- (注) 1. その他衣料等はスカートのほか、クレジットカード会員獲得に伴う手数料収入等であります。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。